



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 東海汽船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9173 URL <https://www.tokaikisen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 倉崎 嘉典 (TEL) 03-3436-1131
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	6,098	3.0	△823	—	△734	—	△629	—
2022年12月期第2四半期	5,919	46.2	△708	—	△736	—	△404	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △633百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 △520百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△286.88	—
2022年12月期第2四半期	△184.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	23,032	5,704	18.6
2022年12月期	23,705	6,338	20.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 4,289百万円 2022年12月期 4,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,716	△1.5	△331	—	△266	—	△245	—	△111.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	2,200,000株	2022年12月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	5,291株	2022年12月期	5,291株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期 2 Q	2,194,709株	2022年12月期 2 Q	2,194,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・期末配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、企業収益は総じて改善しているほか、個人消費が持ち直す等、景気は緩やかに回復しています。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、社会経済活動の正常化が進展し、景気が回復していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感が見られる中で、原油価格の高止まり、物価上昇、供給面での制約等による影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、当第2四半期連結累計期間は、前年同期比較で、乗船客数及び関連する大島島内でのホテルやバスなどの利用は回復傾向となりましたが、コロナ禍以前との比較では、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復が遅れ、乗船客数は約8割の水準に留まっています。一方で貨物輸送量は、生活関連品目が堅調に推移しましたが全体としては微減となりました。

このような状況の下、当社グループでは、コスト削減に加えて各種補助制度の利用に努め、また感染防止に取り組みながら安全運航に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、乗船客数の増加等により、売上高は60億9千8百万円（前年同期59億1千9百万円）と増加しました。一方、費用面で船舶燃料費、船舶修繕費等の増加があり、営業損失は8億2千3百万円（前年同期営業損失7億8百万円）、営業外収益に宿泊施設バリアフリー化支援の補助金収入を計上したことなどにより、経常損失は7億3千4百万円（前年同期経常損失7億3千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億2千9百万円（前年同期純損失4億4百万円）となりました。

なお、当社グループは、2023年の事業の活性化策として、「変化への挑戦 東海汽船 2023」を掲げ、この先150年、200年とバトンを繋いでいくためには、日々変化していくことが継続への力になると信じ、全社一丸となって、業績向上に努めます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、大島の最大イベント「椿まつり」が昨年に続き本年も通常開催となったことから、個人向け商品の営業を強化したほか、高速ジェット船では東京湾周遊クルーズや臨時運航（江の島、千葉、木更津、御前崎）、客船による横浜～東京夜景クルーズ、全国旅行支援「ただいま東京プラス」や都内観光促進事業（もっとTokyo）等を活用した企画商品販売等により集客に努めました。また、ジオパーク教育ツアーなど自然環境観光型をテーマとした新たなツアーを実施しました。この結果、乗船客数は29万1千人（前年同期23万1千人）と増加しました。一方、貨物部門は、引き続きお客様の利便性と集荷効率の引き上げを図り、集荷に遺漏がないように取り組んだ結果、生活関連品目が堅調に推移しましたが、工事関連品目がやや減少し、貨物取扱量は全島で15万1千トン（前年同期15万7千トン）となりました。

この結果、当事業の売上高は、52億9千7百万円（前年同期51億5千7百万円）と増収となりましたが、一方、費用面で船舶燃料費、船舶修繕費等の大幅な増加があり、営業損失は6億2千9百万円（前年同期営業損失5億2千7百万円）となりました。

《商事料飲事業》

商事部門は、関係先と連携を密にし工事情報を積極的に収集するなど販売強化に取り組みましたが、公共工事等の遅れから島しょ向けセメントや燃料販売等が減少しました。一方で、料飲部門は、旅客の回復により売上が増加したほか、自販機ビジネスの委託化、船舶レストランのメニュー見直し等を行いました。なお、商事部門においては、島しょ向け生活通販「ショップ東海」と島産品の全国向け販売「島ぼち」のECサイトを積極的にPRし、島民の皆さまの利便性向上と物流の活性化に取り組んでおります。

この結果、当事業の売上高は6億1千5百万円（前年同期6億1千4百万円）、営業利益は3千8百万円（前年同期3千4百万円）となりました。

なお、東汽商事株式会社については、4月1日付けで東海汽船株式会社が吸収合併し、より一層の業務効率化を図ってまいります。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いました。また、大島の最大イベント「椿まつり」が昨年に続き通常開催され、全国旅行支援「ただいま東京プラス」や都内観光促進事業（もっとTokyo）等を活用した個人向け宿泊プランを中心に造成し集客に努め、宿泊客は増加しました。また、客室の一部を当館初のバリアフリー対応の洋室にリニューアルし、新たなニーズへの対応を進めました。

この結果、当事業の売上高は1億4千7百万円（前年同期1億2千1百万円）と増収となりましたが、費用面で人件費などが増加したため、営業損失は1千3百万円（前年同期営業損失1千1百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、お客様に安心してご乗車いただくため、「安全運行」と「良質のサービスの提供」を基本理念とした安全方針に基づき、全社一丸となって安全運行に取り組んでおり、貸切バスにおいては、日本バス協会の安全性評価制度における最高評価となる三ツ星を更新するなど長期優良事業者として認定を受けております。大島の最大イベント「椿まつり」が昨年に続き通常開催される等、貸切バスの団体需要もあり、乗客数は増加しました。

この結果、当事業の売上高は1億4千万円（前年同期1億2千5百万円）、営業利益は7百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。なお、定期路線バスにおいては大島町から継続的な支援を受けております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は230億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円減少しました。その主な要因は、現金及び預金が1億6千万円、営業未収金が4億1百万円、船舶の減価償却などにより有形固定資産が2億9千1百万円減少した一方で、繰延税金資産が9千3百万円増加したことによるものです。

負債は173億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千9百万円減少しました。その主な要因は、借入金が7億6千7百万円減少した一方で、船舶検査費用などの営業未払金が4億7千2百万円、前受金などのその他流動負債が1億4千5百万円、固定資産圧縮未決算勘定が1億5百万円増加したことによるものです。

純資産は57億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千3百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が6億2千9百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億1千万円のキャッシュ・イン（前年同期12億8千8百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金増加項目である減価償却費6億5千1百万円、仕入債務の増加額4億7千2百万円、売上債権の減少額4億1百万円が、資金減少項目である税金等調整前四半期純損失7億3千4百万円を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3百万円のキャッシュ・アウト（前年同期1億2千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億2千8百万円が、補助金の受入による収入2億2千4百万円を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億6千8百万円のキャッシュ・アウト（前年同期2億3千6百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、借入金の純減少額7億6千7百万円によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1億6千万円減少し、43億6千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月14日公表の数値を変更しております。詳細につきましては、本日（2023年8月10日）公表の「2023年第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,859	4,698
受取手形、営業未収金及び契約資産	1,766	1,364
商品及び製品	66	76
原材料及び貯蔵品	700	712
その他	169	188
流動資産合計	7,561	7,040
固定資産		
有形固定資産		
船舶	21,236	21,236
減価償却累計額	△7,909	△8,485
船舶(純額)	13,326	12,751
建物及び構築物	2,260	2,262
減価償却累計額	△1,270	△1,292
建物及び構築物(純額)	990	970
土地	296	296
建設仮勘定	190	483
その他	2,048	2,060
減価償却累計額	△1,833	△1,834
その他(純額)	214	225
有形固定資産合計	15,018	14,727
無形固定資産		
投資その他の資産	81	74
投資有価証券	307	361
繰延税金資産	605	699
その他	139	133
貸倒引当金	△9	△4
投資その他の資産合計	1,043	1,190
固定資産合計	16,144	15,992
資産合計	23,705	23,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	934	1,406
短期借入金	3,549	3,374
未払法人税等	90	14
賞与引当金	39	41
その他	746	892
流動負債合計	5,360	5,729
固定負債		
長期借入金	10,000	9,408
退職給付に係る負債	1,502	1,520
特別修繕引当金	440	502
固定資産圧縮未決算勘定	—	105
その他	63	61
固定負債合計	12,006	11,598
負債合計	17,367	17,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	3,033	2,403
自己株式	△10	△10
株主資本合計	4,816	4,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	102
その他の包括利益累計額合計	62	102
非支配株主持分	1,459	1,415
純資産合計	6,338	5,704
負債純資産合計	23,705	23,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高		
海運業収益	5,117	5,257
その他事業収益	801	841
売上高合計	5,919	6,098
売上原価		
海運業費用	5,181	5,399
その他事業費用	784	816
売上原価合計	5,965	6,216
売上総損失(△)	△46	△117
販売費及び一般管理費	662	705
営業損失(△)	△708	△823
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	8
貸倒引当金戻入額	5	5
賃貸料	7	7
補助金収入	—	122
その他	25	11
営業外収益合計	42	154
営業外費用		
支払利息	65	61
その他	5	4
営業外費用合計	70	65
経常損失(△)	△736	△734
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△736	△734
法人税、住民税及び事業税	1	49
法人税等調整額	△227	△110
法人税等合計	△225	△60
四半期純損失(△)	△510	△673
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△106	△44
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△404	△629

四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△510	△673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	39
その他の包括利益合計	△10	39
四半期包括利益	△520	△633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△414	△589
非支配株主に係る四半期包括利益	△106	△44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△736	△734
減価償却費	657	651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△37	18
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	87	62
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△4	△8
支払利息	65	61
補助金収入	—	△119
売上債権の増減額(△は増加)	587	401
棚卸資産の増減額(△は増加)	△59	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	607	472
未払又は未収消費税等の増減額	3	△175
その他	224	277
小計	1,388	881
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	△67	△62
法人税等の支払額	△36	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288	710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△214	△328
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	—	△3
投資有価証券の売却による収入	—	3
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	1	1
補助金の受入による収入	66	224
有形固定資産の除却による支出	△0	—
ゴルフ会員権の償還による収入	22	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15	△127
長期借入れによる収入	347	—
長期借入金の返済による支出	△568	△640
リース債務の返済による支出	△0	△1
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236	△768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	929	△160
現金及び現金同等物の期首残高	3,537	4,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,466	4,362

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった東汽商事株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)の仮定について重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」15百万円、「その他」9百万円は、「その他」25百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,267	558	121	88	5,035	—	5,035
その他の収益(注)3	850	—	—	33	883	—	883
外部顧客への売上高	5,117	558	121	122	5,919	—	5,919
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	56	0	2	99	△99	—
計	5,157	614	121	125	6,019	△99	5,919
セグメント利益又は損失(△)	△527	34	△11	△0	△505	△203	△708

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△203百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,741	558	146	103	5,549	—	5,549
その他の収益(注)3	516	—	—	32	548	—	548
外部顧客への売上高	5,257	558	146	135	6,098	—	6,098
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	56	0	5	102	△102	—
計	5,297	615	147	140	6,200	△102	6,098
セグメント利益又は損失(△)	△629	38	△13	7	△597	△225	△823

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△225百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△223百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 「その他の収益」は、事業活動の維持に必要な補助金収入等であり、「収益認識会計基準」で定める顧客との契約から生じる収益の額に含まれない収益であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である東汽商事株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は2023年4月1日付けで東汽商事株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称：東汽商事株式会社

事業の内容：商事料飲事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社および東汽商事株式会社が営む商事料飲事業は、船内および船客待合所内での料飲販売、東京諸島での生活必需品の供給において連携して経営強化を図ってまいりましたが、ECサイトを初めとする新たな事業展開と既存事業の強化を一層推し進めるため、東汽商事株式会社を当社に吸収し、組織強化ならびに事業・事務管理の更なる効率化と、経営資源を集約することとしました。

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、東汽商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

東海汽船株式会社

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。